

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度 橋本市下水道事業会計予算説明資料

1. 令和4年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和4年度 橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和3年度 橋本市下水道事業予定損益計算書
4. 令和3年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
5. 令和3年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
6. 令和4年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
7. 令和4年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
8. 令和4年度 橋本市下水道事業会計予算説明書
9. 令和4年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書
10. 令和4年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

令和4年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 収益			1,752,798	
	1. 営業収益		714,509	
		1. 下水道使用料	677,836	
		2. 雨水処理負担金	36,535	
		3. その他営業収益	138	
	2. 営業外収益		1,038,286	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	466,019	
		3. 補助金	7,556	
		4. 長期前受金戻入	564,706	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 費用			1,739,965	
	1. 営業費用		1,577,571	
		1. 管渠費	75,374	
		2. 普及指導費	3,801	
		3. 業務費	31,437	
		4. 総係費	38,292	
		5. 流域下水道維持管理 負担金	442,822	
		6. 減価償却費	985,674	
		7. 資産減耗費	171	
	2. 営業外費用		156,992	
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	142,647	
		2. 消費税及び地方消費税	10,544	
		3. 雑支出	3,801	
	3. 特別損失		402	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	400	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の収入			1,723,501	
	1. 国庫支出金		194,911	
		1. 国庫支出金 等交付金	194,911	
	2. 負担金		10,800	
		1. 負担金	10,800	
	3. 他会計補助金		16,643	
		1. 他会計補助金	16,643	
	4. 他会計出資金		146,145	
		1. 他会計出資金	146,145	
	5. 固定資産売却 代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	6. 企業債		1,355,000	
		1. 企業債	1,355,000	
	7. 基金		1	
		1. 基金繰入金	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			2,142,041	
	1. 建設改良費		1,271,929	
		1. 事務費	29,120	
		2. 公共下水道汚水整備事業	422,753	
		3. 公共下水道雨水整備事業	761,750	
		4. 流域下水道建設費	58,306	
	2. 企業債償還金		867,726	
		1. 企業債償還金	867,726	
	3. 基金積立金		1,386	
		1. 基金積立金	1,386	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和4年度橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	12,734
減価償却費	985,652
固定資産除却費	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26
長期前受金戻入額(△)	△ 564,706
受取利息等(△)	△ 2
支払利息等	142,647
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,761
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,269
賞与引当金の増・減(△)額	△ 1,245
前払金の増減額(△は増加)	125,570
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	29
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	625,789
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額(△)	△ 142,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出△	△ 1,503,422
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	△ 92,725
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金による収入	272,175
補償金による収入	0
負担金による収入	10,800
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	23,116
基金取崩しによる収入	0
基金への積立による支出△	△ 1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,291,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金に返済による支出△	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,656,932
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 867,726
他会計からの出資による収入	146,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,351
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	127,053
資金期首残高	45,888
資金期末残高	172,941

令和3年度 橋本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料収入	562,591		
(2) 分担金	43,139		
(3) その他営業収益	282	606,012	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	77,881		
(2) 普及指導費	1,580		
(3) 業務費	30,670		
(4) 総係費	30,528		
(5) 流域下水道維持管理負担金	400,093		
(6) 減価償却費	987,798		
(7) 資産減耗費	4,378		
(8) その他営業費用	0	1,532,928	
営業損失			926,916
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	464,103		
(3) 補助金	5,121		
(4) 長期前受金戻入	565,393		
(5) 雑収益	0	1,034,618	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息等	152,975		
(2) 雑支出	3,568	156,543	878,075
經常損失			48,841
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	140		
(3) その他特別損失	0	140	△ 140
当年度純損失			△ 48,981
前年度繰越利益剰余金			24,567
当年度未処分利益剰余金			△ 24,414

令和3年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円	千円	千円	千円		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		100,370				
ロ 建物	31,625					
減価償却累計額	<u>△ 3,963</u>		27,662			
ハ 構築物	25,645,082					
減価償却累計額	<u>△ 2,346,189</u>		23,298,893			
ニ 機械及び装置	350,715					
減価償却累計額	<u>△ 121,584</u>		229,131			
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	<u>△ 384</u>		20			
ヘ 工具器具及び備品	32,264					
減価償却累計額	<u>△ 13,984</u>		18,280			
ト 建設仮勘定			90,387			
有形固定資産合計				23,764,743		
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権		3,761,593				
ロ ソフトウェア			59			
無形固定資産合計				3,761,652		
(3) 投資その他の資産						
イ 基金			42,876			
ロ 破産更生債権等	1,885					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,885</u>		0			
投資その他資産合計				42,876		
固定資産合計						27,569,271
2. 流動資産						
(1) 現金預金				45,888		
(2) 未収金		114,957				
未収金貸倒引当金		<u>△ 785</u>		114,172		
(3) 前払金				125,570		
(4) 前払費用				49		
(5) 未経過保険料				0		
流動資産合計						285,679
資産合計						<u>27,854,950</u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		8,552,964		
(2) その他固定負債		0		
固定負債合計		<u> </u>	8,552,964	
4. 流動負債				
(1) 一時借入金		0		
(2) 企業債		867,726		
(3) 未払金		34,568		
(4) 引当金		6,749		
(5) その他流動負債		0		
流動負債合計		<u> </u>	909,043	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計補助金	2,818,015			
ロ 国・県補助金	8,634,359			
ハ 受益者負担金	445,468			
ニ 受贈財産評価額	4,653,336			
ホ 工事負担金	797,049			
ヘ その他長期前受金	2,584			
長期前受金計	<u> </u>	17,350,811		
(2) 収益化累計額				
イ 他会計補助金	△ 286,048			
ロ 国・県補助金	△ 774,368			
ハ 受益者負担金	△ 32,697			
ニ 受贈財産評価額	△ 545,940			
ホ 工事負担金	△ 71,754			
ヘ その他長期前受金	△ 52			
収益化累計額計	<u> </u>	△ 1,710,859		
繰延収益合計		<u> </u>	15,639,952	
負債合計			<u> </u>	25,101,959

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 固有資本金					2,257,273	
(2) 出資金					419,762	
資本金合計					<u>2,677,035</u>	
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				34,427		
ロ 他会計補助金				65,943		
資本剰余金合計				<u>100,370</u>		
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				<u>△ 24,414</u>		
利益剰余金合計				<u>△ 24,414</u>		
剰余金合計						<u>75,956</u>
資本合計						<u>2,752,991</u>
負債資本合計						<u><u>27,854,950</u></u>

令和3年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
ソフトウェア	3年

3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として15,050千円を支給するため、賞与引当金5,647千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,920千円を支出するため、法定福利費引当金1,102千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権75,000円を不納欠損するため、貸倒引当金75,000円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和4年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円	千円	千円	千円		千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		100,370				
ロ 建物	31,625					
減価償却累計額	<u>△ 5,567</u>	26,058				
ハ 構築物	25,758,364					
減価償却累計額	<u>△ 3,131,168</u>	22,627,196				
ニ 機械及び装置	350,605					
減価償却累計額	<u>△ 152,742</u>	197,863				
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	<u>△ 384</u>	20				
ヘ 工具器具及び備品	32,208					
減価償却累計額	<u>△ 18,917</u>	13,291				
ト 建設仮勘定		<u>1,510,527</u>				
有形固定資産合計					24,475,325	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権		3,691,399				
ロ ソフトウェア		<u>0</u>				
無形固定資産合計					3,691,399	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金		44,263				
ロ 破産更生債権等	1,963,799					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,963,799</u>	0				
投資その他資産合計					44,263	
固定資産合計						28,210,987
2. 流動資産						
(1) 現金預金				172,941		
(2) 未収金		160,718				
未収金貸倒引当金		<u>△ 759</u>		159,959		
(3) 前払金				0		
(4) 前払費用				19		
(5) 未経過保険料				<u>0</u>		
流動資産合計						332,919
資産合計						<u>28,543,906</u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		9,300,245		
(2) その他固定負債		0		
固定負債合計		<u> </u>	9,300,245	
4. 流動負債				
(1) 一時借入金		0		
(2) 企業債		909,652		
(3) 未払金		5,299		
(4) 引当金		5,504		
(5) その他流動負債		0		
流動負債合計		<u> </u>	920,455	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計補助金	2,841,131			
ロ 国・県補助金	8,906,534			
ハ 受益者負担金	456,268			
ニ 受贈財産評価額	4,683,336			
ホ 工事負担金	797,049			
ヘ その他長期前受金	2,584			
長期前受金計	<u> </u>	17,686,902		
(2) 収益化累計額				
イ 他会計補助金	△ 380,710			
ロ 国・県補助金	△ 1,031,168			
ハ 受益者負担金	△ 43,757			
ニ 受贈財産評価額	△ 724,154			
ホ 工事負担金	△ 95,673			
ヘ その他長期前受金	△ 104			
収益化累計額計	<u> </u>	△ 2,275,566		
繰延収益合計		<u> </u>	15,411,336	
負債合計			<u> </u>	25,632,036

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 固有資本金					2,257,273	
(2) 出資金					565,907	
資本金合計					<u>2,823,180</u>	
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				34,427		
ロ 他会計補助金				65,943		
資本剰余金合計				<u>100,370</u>		
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				<u>△ 11,680</u>		
利益剰余金合計				<u>△ 11,680</u>		
剰余金合計						<u>88,690</u>
資本合計						<u>2,911,870</u>
負債資本合計						<u><u>28,543,906</u></u>

令和4年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
ソフトウェア	3年

3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として12,377千円を支給するため、賞与引当金5,647千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,124千円を支出するため、法定福利費引当金1,102千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権85,200円を不納欠損するため、貸倒引当金85,200円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和4年度 橋本市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業収益		1,752,798	1,689,519	63,279	
1. 営業収益		714,509	654,894	59,615	
	1. 下水道使用料	677,836	611,653	66,183	
	2. 雨水処理負担金	36,535	43,139		6,604
	3. その他営業収益	138	102	36	
2. 営業外収益		1,038,286	1,034,622	3,664	
	1. 受取利息及び配当金	2	2		
	2. 他会計補助金	466,019	464,103	1,916	
	3. 補助金	7,556	5,121	2,435	
	4. 長期前受金戻入	564,706	565,393		687

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 下水道使用料	677, 836	公共下水道使用料
1. 雨水処理負担金	36, 535	雨水処理負担金
1. 手数料	137	事務等取扱手数料 136 下水道使用料督促手数料 1
2. 雑収益	1	雑収益
1. 預金利息	1	預金利息
2. 基金利息	1	基金利息
1. 一般会計補助金	458, 904	一般会計補助金
2. 工業団地造成事業特別会計補助金	7, 115	工業団地造成事業特別会計補助金
1. 補助金	7, 556	国庫補助金 6, 021 都道府県補助金 1, 535
1. 国庫補助金長期前受金戻入	254, 406	国庫補助金長期前受金戻入
2. 受贈財産評価額長期前受金戻入	178, 214	受贈財産評価額長期前受金戻入
3. 他会計補助金長期前受金戻入	94, 662	他会計補助金長期前受金戻入

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 雑収益	1	1		
	6. 消費税及び地方消費税還付金	2	2		
3. 特別利益		3	3		
	1. 固定資産売却益	1	1		
	2. 過年度損益修正益	1	1		
	3. その他特別利益	1	1		

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業費用		1,739,965	1,758,117		18,152
1. 営業費用		1,577,571	1,587,534		9,963
	1. 管渠費	75,374	88,926		13,552

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 工事負担金長期前受金戻入	23,918	工事負担金長期前受金戻入
5. 受益者負担金長期前受金戻入	11,060	受益者負担金長期前受金戻入
6. 県補助金長期前受金戻入	2,394	県補助金長期前受金戻入
7. その他の長期前受金戻入	52	その他の長期前受金戻入
1. 雑収益	1	下水道使用料延滞金
1. 消費税及び地方消費税還付加算金	1	消費税及び地方消費税還付加算金
2. 消費税還付金	1	消費税還付金
1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
1. その他特別利益	1	その他特別利益

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	11,486	一般職給
2. 職員手当等	5,222	扶養手当 516
		地域手当 721
		通勤手当 256
		時間外勤務手当 1,186

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住居手当	336
		期末手当	992
		勤勉手当	825
		児童手当	390
3. 法定福利費	3,737	職員共済負担金	3,696
		公務災害補償基金負担金	41
4. 旅費	75	普通旅費	8
		特別旅費	67
5. 備消耗品費	140	備消耗品費	137
		備品費	3
6. 光熱水費	93	上下水道料	
7. 燃料費	15	軽油代	
8. 通信運搬費	144	通信運搬費	
9. 委託料	33,647	施設維持管理委託料	2,882
		下水道管理台帳更新委託料	2,042
		北部中継ポンプ場保守点検委託料	6,102
		北部中継ポンプ場機械警備委託料	231
		自家用電気工作物保安管理委託料	226
		マンホールポンプ点検清掃委託料	608
		マンホールポンプ保守点検委託料	8,574
		管路カメラ調査委託料	10,043
		水質検査業務委託料	2,939
10. 手数料	1,891	手数料（雨水）	538
		手数料（汚水）	1,025
		手数料（造成）	328
11. 賃借料	80	機械等借上料	
12. 修繕費	7,361	修繕費（雨水）	361
		修繕費（汚水）	7,000
13. 研修費	388	研修費	
14. 動力費	8,396	電気料	

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 普及指導費	3,801	4,301		500
	3. 業務費	31,437	30,670	767	
	4. 総係費	38,292	31,418	6,874	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15. 保険料	163	火災保険料 48
		その他保険料（雨水） 14
		その他保険料（汚水） 101
16. 材料費	190	補修用原材料
17. 賞与引当金繰入額	2,346	勤勉手当引当金繰入額 644
		法定福利費引当金繰入額 859
		期末手当引当金繰入額 843
1. 補助金	3,801	排水設備工事助成金 300
		排水設備工事資金利子補給金 1
		公共下水道接続促進助成金 3,500
1. 負担金	31,437	使用料等徴収事務負担金
1. 給料	12,207	一般職給 4,671
		会計年度任用職員給 7,536
2. 職員手当等	4,072	地域手当 281
		時間外勤務手当 555
		期末手当 692
		勤勉手当 575
		会計年度任用職員期末手当 1,566
		会計年度任用職員地域手当 302
		会計年度任用職員通勤手当 101
4. 法定福利費	3,143	職員共済負担金 1,600
		公務災害補償基金 18
		会計年度任用職員社会保険料 1,468
		会計年度任用職員雇用保険料 57
5. 旅費	14	普通旅費 8
		特別旅費 6

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6. 備消耗品費	440	事務用品 300
		図書 140
7. 燃料費	202	公用車燃料費
8. 印刷製本費	29	諸印刷費
9. 通信運搬費	102	電話料 36
		郵便料 66
10. 委託料	5,684	システム保守委託料 734
		消費税確定申告業務委託料 330
		下水道事業経営戦略更新支援業務委託料 4,620
11. 賃借料	2,053	駐車場使用料 3
		庁舎使用料 2,040
		有料道路通行料 10
12. 修繕料	577	修繕料 60
		パフォーマンスチャージ料 517
13. 研修費	92	研修費
14. 会費負担金	183	日本下水道協会負担金
15. 保険料	27	自動車任意保険料

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 流域下水道維持管理 負担金	442,822	440,102	2,720	
	6. 減価償却費	985,674	987,739		2,065
	7. 資産減耗費	171	4,378		4,207

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 負担金	5,232	水道事業会計負担金 3,126 上下水道庁舎維持管理負担金 863 職員給与システム負担金 21 土木積算システム負担金 926 例規システム負担金 86 電子入札システム負担金 210
18. 諸謝金	330	諸謝金
19. 賞与引当金繰入額	3,158	勤勉手当引当金繰入額 1,141 法定福利費引当金繰入額 517 期末手当引当金繰入額 1,500
20. 貸倒引当金繰入額	747	貸倒引当金繰入額
1. 負担金	442,822	流域下水道維持管理負担金
1. 有形固定資産 減価償却費	822,695	建物 1,604 構築物 784,979 機械及び装置 31,158 車両及び運搬具 21 工具、器具及び備品 4,933
2. 無形固定資産 減価償却費	162,979	流域下水道施設利用権 162,919 ソフトウェア 60
1. 固定資産除却費	171	固定資産除却費

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
2. 営業外費用		156,992	165,181		8,189
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	142,647	156,112		13,465
	2. 消費税及び 地方消費税	10,544	5,501	5,043	
	3. 雑支出	3,801	3,568	233	
3. 特別損失		402	402		
	1. 固定資産売却損	1	1		
	2. 過年度損益修正損	400	400		
	3. その他特別損失	1	1		
4. 予備費		5,000	5,000		
	1. 予備費	5,000	5,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 企業債利息	136,915	流域下水道 31,166 公共下水道（汚水） 94,117 公共下水道（雨水） 3,825 資本費平準化債（汚水） 6,028 工業団地造成（汚水） 64 工業団地造成（雨水） 1,715
2. 借入金利息	5,732	一時借入金利息
1. 消費税及び地方消費税	10,544	消費税及び地方消費税
1. その他雑支出	3,801	その他雑支出
1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
1. 過年度損益修正損	400	下水道使用料等過年度還付金
1. その他の特別損失	1	その他特別損失
1. 予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本的収入		1,723,501	1,243,167	480,334	
1. 国庫支出金		194,911	102,250	92,661	
	1. 国庫支出金	194,911	102,250	92,661	
2. 負担金		10,800	12,150		1,350
	1. 負担金	10,800	12,150		1,350
3. 他会計補助金		16,643	10,900	5,743	
	1. 他会計補助金	16,643	10,900	5,743	
4. 他会計出資金		146,145	152,166		6,021
	1. 他会計出資金	146,145	152,166		6,021
5. 固定資産売却代金		1	0	1	
	1. 固定資産売却代金	1	0	1	
6. 企業債		1,355,000	965,700	389,300	
	1. 企業債	1,355,000	965,700	389,300	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	194,911	社会資本整備総合交付金
1. 受益者負担金	10,800	受益者負担金
1. 一般会計補助金	1,212	一般会計補助金
2. 工業団地造成事業特別会計補助金	15,431	工業団地造成事業特別会計補助金
1. 一般会計出資金	145,548	一般会計出資金
2. 工業団地造成事業特別会計出資金	597	工業団地造成事業特別会計出資金
1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
1. 公共下水道事業債	1,042,600	公共下水道事業債 147,100 工業団地造成事業下水道事業債（污水） 176,700 工業団地造成事業下水道事業債（雨水） 665,000 公共下水道事業債（特別措置分） 53,800

(取 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
7. 基金		1	1		
	1. 基金繰入金	1	1		

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本の支出		2,142,041	1,656,895	485,146	
1. 建設改良費		1,271,929	803,531	468,398	
	1. 事務費	29,120	30,332		1,212
	2. 公共下水道汚水整備事業	422,753	141,041	281,712	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 流域下水道事業債	49,200	流域下水道事業債
3. 資本費平準化債	263,200	資本費平準化債（污水）
1. 基金繰入金	1	下水道減債基金繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	14,166	一般職給
2. 職員手当等	9,807	管理職手当 632 扶養手当 876 地域手当 941 通勤手当 96 時間外勤務手当 2,138 住居手当 336 期末手当 2,062 勤勉手当 1,586 児童手当 1,140
3. 法定福利費	5,147	職員共済負担金 5,109 公務災害補償基金負担金 38
1. 委託料	9,259	測量設計委託料
2. 補償金	36,030	水道管移設補償金
3. 工事請負費	377,464	公共下水道汚水工事請負費 118,560 公共ます等設置工事請負費 10,000

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 公共下水道雨水整備事業	761,750	557,975	203,775	
	4. 流域下水道建設費	58,306	69,233		10,927
	※※固定資産購入費	0	4,950		4,950
2. 企業債償還金		867,726	852,308	15,418	
	1. 企業債償還金	867,726	852,308	15,418	
3. 基金積立金		1,386	56	1,330	
	1. 基金積立金	1,386	56		
5. 予備費		1,000	1,000		
	1. 予備費	1,000	1,000		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		工業団地造成事業汚水工事請負費	221,232
		公共施設公共下水道接続工事請負費	27,672
1. 工事請負費	761,750	工業団地造成事業雨水工事請負費	
1. 負担金	58,306	流域下水道事業負担金	55,459
		紀の川流域下水道推進協議会負担金	2,847
1. 有形固定資産購入費	0		
1. 企業債償還金	867,726	流域下水道	206,142
		公共下水道（汚水）	545,155
		公共下水道（雨水）	30,627
		資本費平準化債（汚水）	85,802
1. 基金積立金	1,386	下水道減債基金積立金	
1. 予備費	1,000	予備費	

令和4年度橋本市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	4 (4)		23,693	13,032	36,725	8,256
	資本勘定支弁職員	4		14,166	8,667	22,833	5,147
	合 計	8 (4)		37,859	21,699	59,558	13,403
前年度	損益勘定支弁職員	5 (3)		28,097	17,762	45,859	9,242
	資本勘定支弁職員	4		15,869	8,664	24,533	5,199
	合 計	9 (3)		43,966	26,426	70,392	14,441
比較	損益勘定支弁職員	△1 (1)		△ 4,404	△ 4,730	△ 9,134	△ 986
	資本勘定支弁職員	0		△ 1,703	3	△ 1,700	△ 52
	合 計	△ 1 (1)		△ 6,107	△ 4,727	△ 10,834	△ 1,038

※ () 内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※ 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	44,981
	資本勘定支弁職員	27,980
	合 計	72,961
前年度	損益勘定支弁職員	55,101
	資本勘定支弁職員	29,732
	合 計	84,833
比較	損益勘定支弁職員	△ 10,120
	資本勘定支弁職員	△ 1,752
	合 計	△ 11,872

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本年度		1,392	453	3,879	632	5,312	2,986
前年度		1,470	326	2,769	632	8,033	4,946	2,603
比較		△ 78	127	1,110	0	△ 2,721	△ 1,960	△ 358

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	本 年 度	672	4,128
	前 年 度	0	5,647
	比 較	672	△ 1,519

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 6,107	昇給に伴う 増加分	86		
		給与減額に 伴う増減分		給与減額復 元による増	
		その他の増 減分	△ 6,021	職員の異動 等による増 減 制度改正に よる減	
職員手当	△ 4,727	制度改正に 伴う増減分	△ 416	給与改定に 伴う減	期末手当 △ 416
		給与減額の 復元に伴う 増減分		給与減額復 元に伴う増	期末手当 勤勉手当 地域手当
		その他の増 減分	△ 4,311	昇給による 増 職員の異動 等による増 減 手当額の変 動等による 増減	扶養手当 △ 78
					通勤手当 127
		時間外勤務手当 1,110			
		期末手当 △ 2,305			
		勤勉手当 △ 1,960			
		地域手当 △ 358			
		住居手当 672			
		賞与引当金 繰入額の増	期末手当引当金 △ 937		
			勤勉手当引当金 △ 582		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	342,289
	平均給与月額(円)	392,947
	平均年齢(歳)	46歳11月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,353
	平均給与月額(円)	376,387
	平均年齢(歳)	46歳3月

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7			7		
	6	1	11.1	6	1	11.1
	5	5	55.6	5	5	55.6
	4	1	11.1	4	1	11.1
	3	1	11.1	3	1	11.1
	2			2		
	1	1	11.1	1	1	11.1
	計	9	100	計	9	100
令和3年1月1日現在	7			7		
	6	1	11.1	6	1	11.1
	5	5	55.6	5	5	55.6
	4	2	22.2	4	2	22.2
	3	2	22.2	3	2	22.2
	2			2		
	1			1		
	計	10	100	計	10	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		
前年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.15	(1.20) 2.15	(2.40) 4.30	有	
前年度	(1.275) 2.225	(1.275) 2.225	(2.550) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.15	(1.20) 2.15	(2.40) 4.30	有	

※ () 内は、短時間勤務勤務職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	6.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	千円 当該利子補給 対象融資額に対 する3%相当額 利息	令和3年度	千円 0
橋本市公共下水道全体計画・事業変更 委託業務	6,094	令和3年度	0
北部中継ポンプ場施設保守点検委託業 務	6,102	令和3年度	0
マンホールポンプ保守点検委託業務	8,574	令和3年度	0

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		使用料収入	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
期 間	金 額		
	千円	千円	千円
令和4年度 ） 令和7年度	当該利子補給 対象融資額に対 する3%相当額 利息	—	—
令和4年度	6,094	6,094	0
令和4年度	6,102	6,102	0
令和4年度	8,574	8,574	0